

平成 29 年度事業方針

我が国の経済は、米国やアジア新興国経済の持ち直し等の外的牽引効果によって、雇用・所得環境等に改善の兆しがみられ穏やかな回復基調にある。一方、長期化するデフレや深刻な人手不足等の根本的な課題は依然として解消されておらず、先行きの不透明感はいまだに払拭されていない。

このような市場環境において、競輪の総車券売上は景気と符合するように連続で前年を上回り、緩やかな回復が続いている。しかしながら、競輪種類別に売上をみると看板商品である特別競輪や記念競輪等のグレードレースは車券売上が落ち込み続けており、憂慮すべき問題を抱えている。本会としては、回復基調を確たるものとしていくために、関係団体と連携し、グレードレースの抜本的な見直しを図り、お客様の更なる興味を引く競輪を提供するための研究検討を行う。「お客様第一主義」とする競輪界の取り組みについては、過去の経緯や慣行に束縛されない柔軟な発想を持ち、関係団体と共に改革に参画していく。

また、お客様に競輪の魅力を伝えるためには、競輪の主役である選手がプロとしての矜持と責任を持ち、興味あふれるレースを提供するという普遍的な使命を果たすことが基本となる。そのためには、選手が安心して競走に臨める環境を整備することが必要となる。従って、本会は会員に対して適正なあっせん数を確保することを命題としてこれに取り組む。また、競輪事業対策の一環として改正された退職給付・競輪選手年金については、安定した運営を行うため引き続き J K A に支援を要請する。選手への指導として諸訓練等を通じ競輪選手としての職業倫理を育むとともに、社会規範を遵守するよう指導に努める。ドーピングコントロールについては、公正安全と選手の身体保護の観点から現状の課題や問題点の整理を行い、その対応策について関係団体と検討を行う。

本会の組織機構の整備については、恒常的な安定と時代の変化に対応した組織のあり方について、組織機構検討委員会で引き続き検討を行う。これら諸事業の推進状況については、各種研修会及び本会機関紙である「プロサイクリスト」等を通じて会員に迅速かつ的確に伝達する。

以上が本年度の事業概要であるが、組織の運営にあたっては会員の一致団結のもと活発的な事業執行を図り、所期の目的達成のため鋭意努力していく所存である。